

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

小山田・下里地区都市再生整備計画

当初 平成 26 年 3 月 26 日
第1回変更 平成 27 年 12 月 27 日

大 阪 府 河 内 長 野 市

計画の名称	小山田・下里地区都市再生整備計画																							
計画の期間	平成26年度 ～ 平成28年度（3年間）					交付対象	大阪府河内長野市																	
計画の目標																								
大目標：地域コミュニティの形成による、健康で活力のあるまちづくり 目標1：スポーツに親しむ環境づくり 目標2：賑わいを創出する交流の場づくり																								
計画の成果目標（定量的指標）																								
・当地区施設の利用者数を280,000人（H25）から330,000人（H28）に増加する。 ・スポーツ大会・イベント等の開催数を77回（H25）から90回（H28）に増加する。 ・「スポーツなど健康づくりの場や機会」に対する満足度を15.8%（H24）から20%（H28）に増加する。																								
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考											
当地区内の施設の年間利用者数を調査する。										当初現況値 (H25当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)												
										280,000人		330,000人												
										区域内の各種スポーツ大会・イベント等の開催数を調査する。										77回		90回		
										市民の「スポーツなど健康づくりの場や機会」に対する満足度を調査する。										15.8%		20%		
全体事業費		合計 (A+B+C)		867.0		A		867.0		B		0.0		C		0.0		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%				

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-A1-1	都市再生	一般	河内長野市	直接	河内長野市	小山田・下里地区都市再生整備計画事業	区域面積 A=460ha	河内長野市	H26	H27	H28	H29	H30	867	
合計														867.0	

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

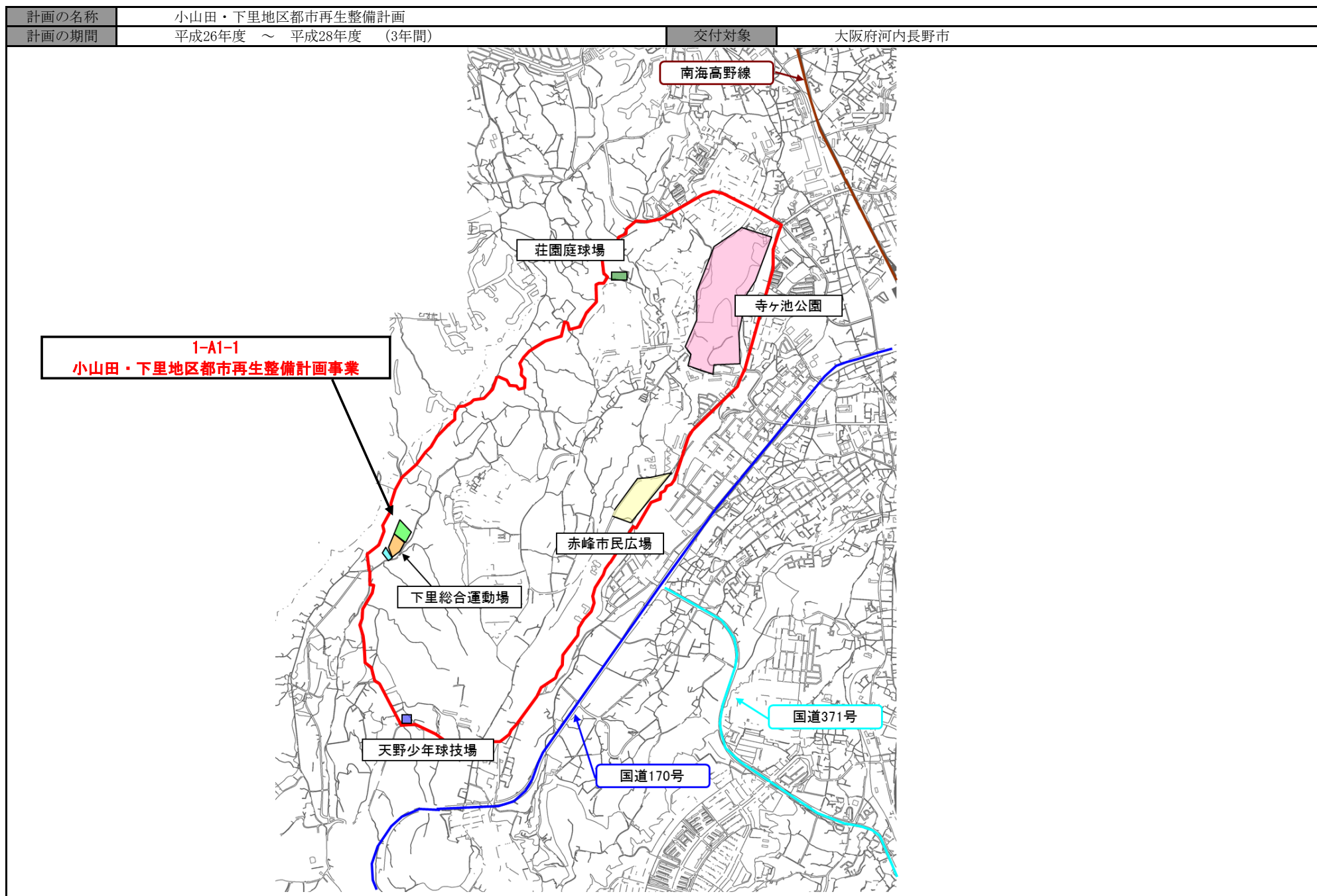
C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計														0.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

(参考様式3)

(参考図面) 市街地整備



都市再生整備計画(第1回変更)

小山田・下里地区

大阪府 河内長野市

平成27年12月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	大阪府	市町村名	河内長野市	地区名	小山田・下里地区	面積	約460	ha
計画期間	平成26年度	～	平成28年度	交付期間	平成26年度	～	平成28年度	

目標

大目標:地域コミュニティの形成による、健康で活力のあるまちづくり

目標1:スポーツに親しむ環境づくり

目標2:賑わいを創出する交流の場づくり

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

・本市は大阪府の南東端、和歌山県と奈良県に隣接し、交通の要所となっています。特に市内中心部を横断している国道170号は和歌山県へのアクセス道路である国道371号、奈良県へのアクセス道路である国道310号の通過交通が多く、現在の交通集中に加え、スポーツ施設整備にともなう市外からの流入交通にも対処できるよう、市道下里大野線の交差点改良等が必要です。

・本地区は、アクセス環境が良好であることから、寺ヶ池公園野球場・庭球場・プールや、赤峰市民広場、下里総合運動場、天野少年球技場、荘園庭球場など多くのスポーツ施設が集中しています。

・河内長野市総合計画では、「元氣創造都市」の位置づけの中で、子どもから高齢者まであらゆる世代の人びとがまちの元氣に積極的に関わるため、「市民一人ひとりが、スポーツに親しむことができる場や機会の創出」を目標に、市民だれもが、いつでも、どこでも気軽にスポーツに親しみ、体力・健康づくりができるよう、市民のスポーツ活動を支える環境整備を行うこととしています。また、少子高齢化により、高齢者が増加している中で、健康・体力づくりに有効であるだけでなく、一生涯にわたってスポーツに親しむ、いわゆる、生涯スポーツに対する意識も高まっており、多様なスポーツ施設を整備し、生涯スポーツを通じて人びとのつながりが生まれ、にぎわいを強化することが期待されています。

・多くのスポーツ施設が集中している中で、高齢者や障がい者などが利用しやすい環境や、新たな競技・種目に対する需要が高まっているなど、市民の多様なニーズに対応し、更なるスポーツ活動の活性化を図るため、高質なスポーツ施設の機能を充実させるとともに、新たな拠点の整備が求められています。

課題

・本市は市民のスポーツ意欲が高く、現存スポーツ施設の希望時間帯が重なるため、スポーツ施設を充実するなど、市民だれもが、いつでも気軽にスポーツができる環境整備が必要です。

・高齢者や障がい者が利用しやすい環境づくりや、新たな競技・種目に対応することができるよう、スポーツ施設の機能充実に取り組む必要があります。

・高質なスポーツ施設だけでなく、多様なニーズに対応できる施設整備を行うことで、健康、体力づくりを目的とした生涯スポーツを通した人々のつながりを強化し、市の賑わいを高めていく必要があります。

将来ビジョン(中長期)

・河内長野市総合計画では、下里地区を特定機能地域として、地域の特性を生かしつつ、地位資源の循環により、まちの活力を維持・充実し、活動人口の受け皿となる機能を配置する地域と位置付けています。

・河内長野市総合計画では、スポーツを振興することにより、生涯スポーツを通じた人々のつながりを強め、まちの活性化につなげることとしています。

・河内長野市都市計画マスタープランでは、下里地区を特定機能地域とするとともに、小山田地区を活力創造ゾーンとして、産業・教育・医療・福祉などの民間活力を活用しながら、交流人口の増加や雇用の創出に寄与するまちづくりを目指すこととしています。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
当地区施設の利用者数	人	当地区内の施設の年間利用者数	スポーツ活動を支える環境整備により、当地区施設利用者の増加につなげる。	280,000	平成25年度	330,000	平成28年度
スポーツ大会・イベント等の開催数	回	区域内の各種スポーツ大会・イベント等の開催数	各種スポーツ大会やイベント等を開催することにより、住民間の交流を促進するとともに、地域の賑わいを創出する。	77	平成25年度	90	平成28年度
「スポーツなど健康づくりの場や機会」に対する満足度	%	市民の「スポーツなど健康づくりの場や機会」に対する満足度	スポーツ活動を支える環境整備や、イベント等の実施により、市民が健康で活力のあるまちづくりにつなげる。	15.8	平成24年度	20	平成28年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
整備方針1 スポーツに親しむ環境づくり ・スポーツ活動の活性化を図るため、新たな拠点を整備する。 ・スポーツ競技能力の向上のため、高質なスポーツ施設の機能を充実する。		・公園（基幹事業／市）
整備方針2 賑わいを創出する交流の場づくり ・ひとひとが集まり交流することができるコミュニティスペースを整備する。 ・周辺施設を活用し、各種スポーツ大会やイベント等を開催することで、住民間の交流を促進するとともに、地域の賑わいを創出する。 ・多様なニーズに対応できるようなスポーツ施設整備を行い、生涯スポーツをはじめ、多様な活動を通じた、人びとのつながりを強化し、地域の賑わいを高める。		・地域創造支援事業（提案事業／市）
その他		
・本地区を含む小山田小学校区では、地域まちづくり協議会である「小山田小学校区まちづくり会」が設立され、寺ヶ池公園などにおいて、ラジオ体操などの健康づくりや、ふれあいの場を創出するイベント等を実施されるなど、子供から高齢者まで世代を超えた地域のふれあいや絆を深め、地域住民の連携を図る「安全・安心のまちづくり」の実現を目指す取り組みが進められています。		

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	867	交付限度額	346.8	国費率	0.4
---------	-----	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	事業 細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付対象		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
道路														
道路(地方都市リノベーション事業)														
公園		下里町	河内長野市	直	1箇所	26	28	26	28	862	862	862		862
公園(地方都市リノベーション事業)														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設														
高質空間形成施設														
高次都市施設														
地方都市リノベーション推進施設														
生活拠点施設														
既存建造物活用事業(地方都市リノベーション推進施設)														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型 沿道等整備型 密集住宅市街地整備型 耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										862	862	862	0	862

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分 うち民負担分		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造 支援事業	地域交流促進事業	小山田町・下里町	河内長野市	直	-	27	28	27	28	5	5	5		5
事業活用調 査														
まちづくり活 動推進事業														
合計										5	5	5	0	5 ……B

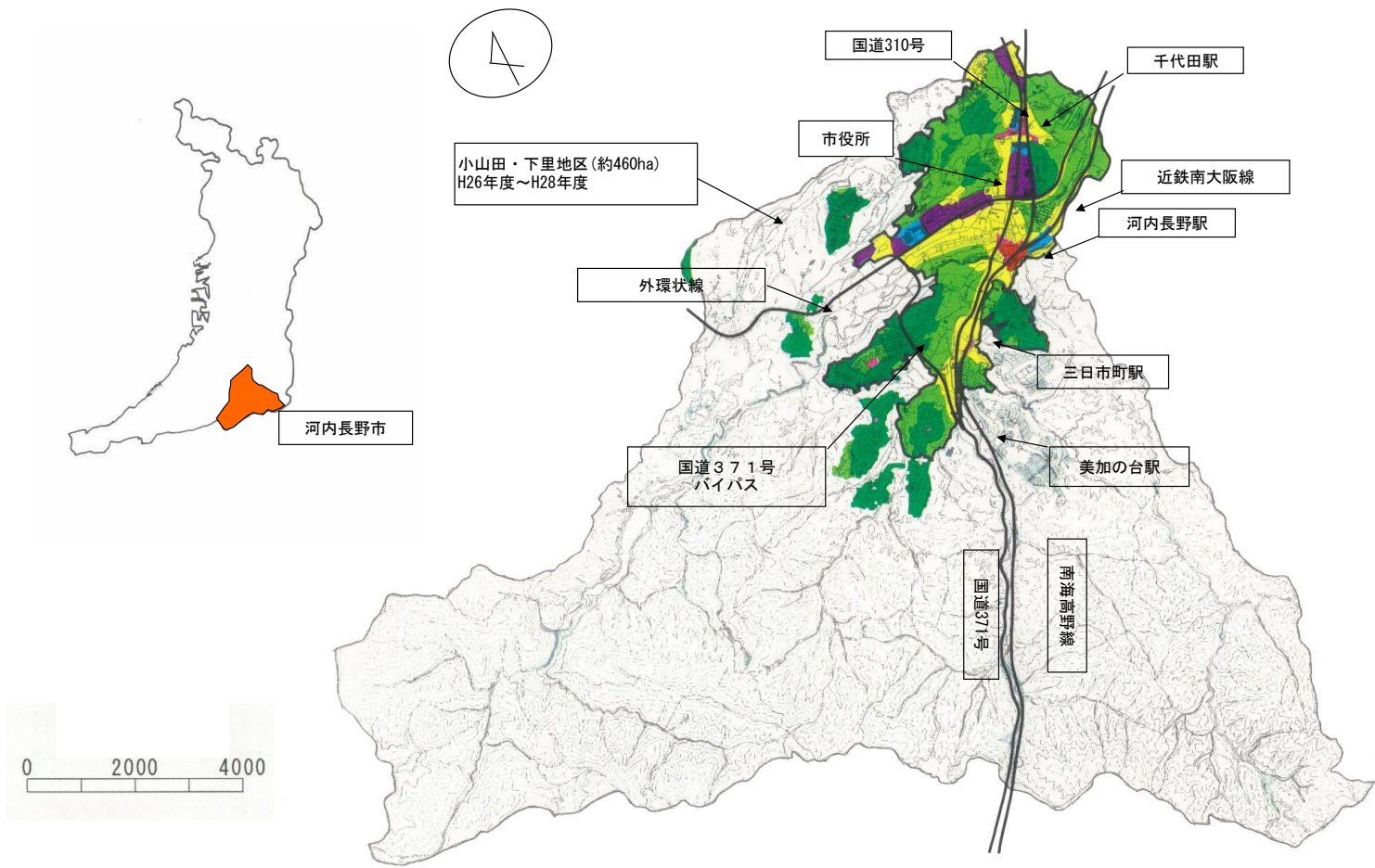
(参考) 関連事業

[illegible]

都市再生整備計画の区域

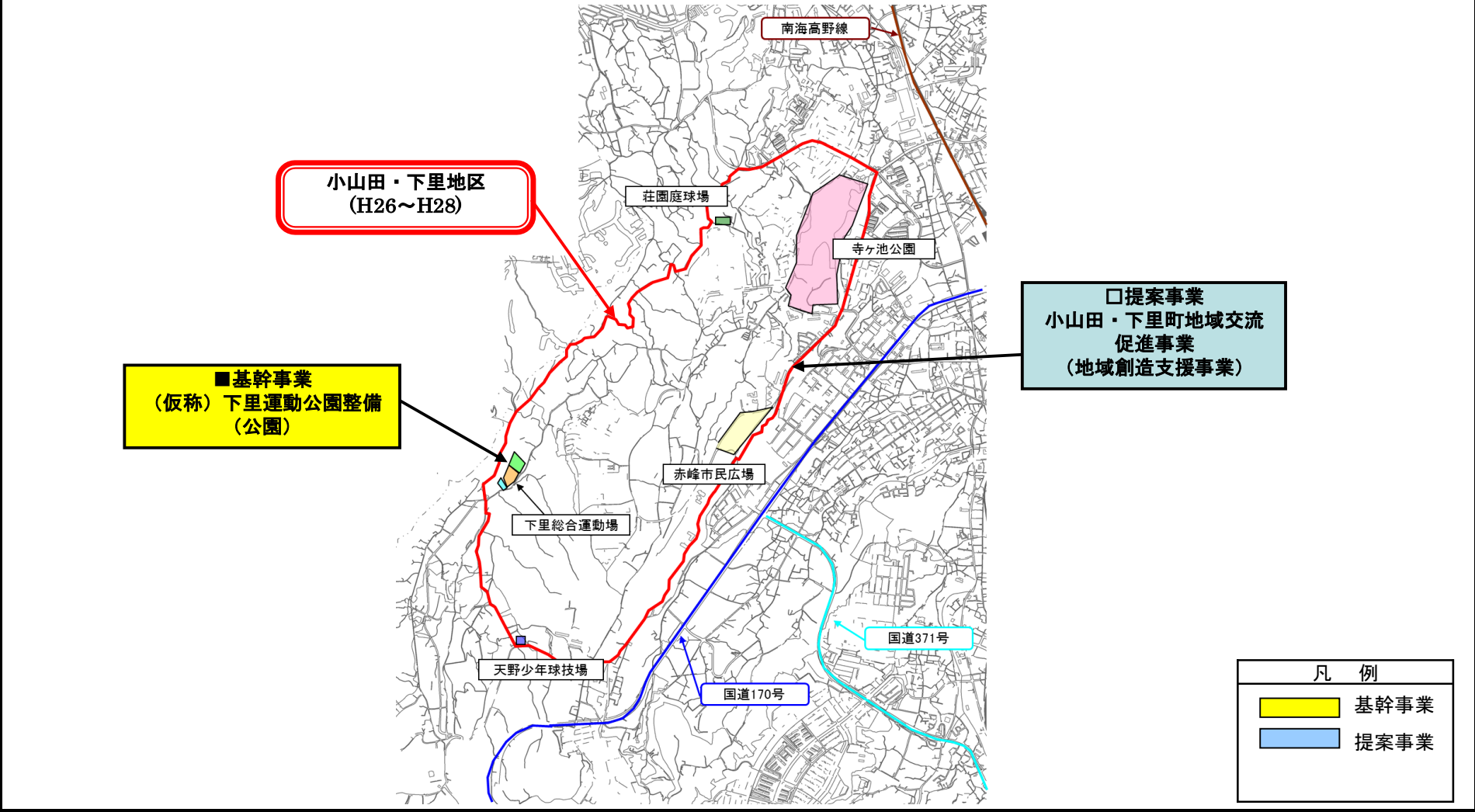
小山田・下里地区(大阪府河内長野市)	面積	約460	ha	区域	小山田町及び下里町の一部
--------------------	----	------	----	----	--------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



小山田・下里地区(大阪府河内長野市) 整備方針概要図(変更後)

目 標	大目標:地域コミュニティの形成による、健康で活力のあるまちづくり	代表的な 指標	当地区施設の利用者数	(単位:人)	280,000	(H25年度)	→	330,000	(H28年度)
	目標1:スポーツに親しむ環境づくり		スポーツ大会・イベント等の開催数	(単位:回)	77	(H25年度)	→	90	(H28年度)
	目標2:賑わいを創出する交流の場づくり		「スポーツなど健康づくりの場や機会」 に対する満足度	(単位:%)	15.8	(H24年度)	→	20	(H28年度)

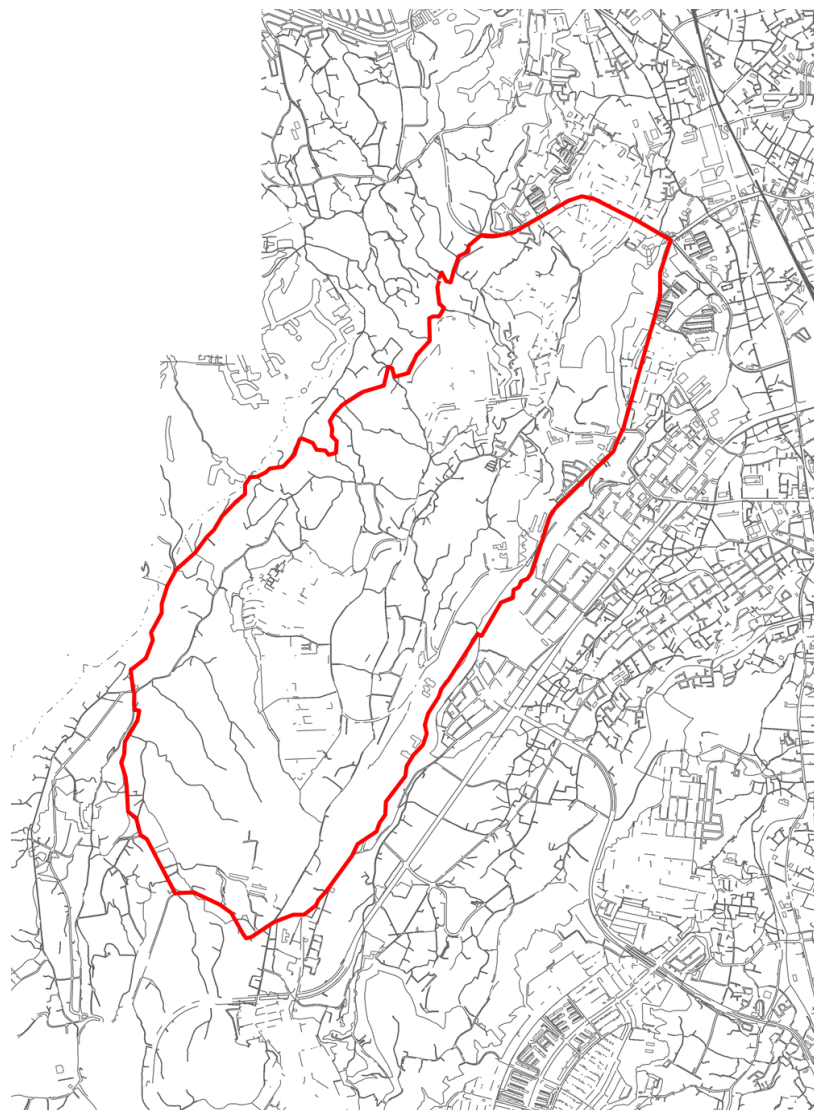
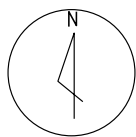


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

おやまだ 小山田・しもざと ちく下里地区 (おおさかふ大阪府かわちながのし河内長野市)

小山田・下里地区(大阪府河内長野市) 現況図



凡 例

区 域



小山田・下里地区（大阪府河内長野市）

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	21160 百万円
---------------------	-----------

- 交付要綱第5 3)式の適用〔提案事業2割拡充〕
平成20年度二次補正予算の執行
交付要綱第5 4)式の適用〔中活等の45%拡充〕
交付要綱第5 5)式・6)式の適用〔リノベ事業の50%拡充〕

交付限度額算定表(その2)

小山田・下里地区 (大阪府河内長野市)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位) 単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	862.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	346.800	① (国費)
	提案事業合計(B)	5.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	478.889	② (国費)
	合計(A+B)	867.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	346.800	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.006		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	346.800	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	346.800	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	346.800	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	346.800	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)			
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)	⇒ 適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)	適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)	4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	346.800	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	867.0	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	346.8	⑰ (国費)
			国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業										
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成 年度	平成 年度	
道路										
公園		下里町	河内長野市	862	252	480	130			
古都及び緑地保全事業										
河川										
下水道										
駐車場有効利用システム										
地域生活基盤施設										
高質空間形成施設										
高次都市施設										
既存建造物活用事業										
地方都市リノベーション推進施設										
生活拠点施設										
土地区画整理事業										
市街地再開発事業										
住宅街区整備事業										
地区再開発事業										
バリアフリー環境整備促進事業										
優良建築物等整備事業										
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型									
	沿道等整備型									
	密集住宅市街地整備型									
	耐震改修促進型									
街なみ環境整備事業										
住宅地区改良事業等										
都心共同住宅供給事業										
公営住宅等整備										
都市再生住宅等整備										
防災街区整備事業										
計				862	252	480	130	0	0	

提案事業										
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成 年度	平成 年度	
地域創造 支援事業	地域交流促進事業	小山田町・下里町	河内長野市	5			5			
事業活用 調査										
まちづくり活 動推進事業										
計				5	0	0	5	0	0	
合計				867	252	480	135	0	0	
累計進捗率（％）					29.1%	84.4%	100.0%	100.0%	100.0%	

事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(单位:百万円)

[illegible]

地域創造支援事業

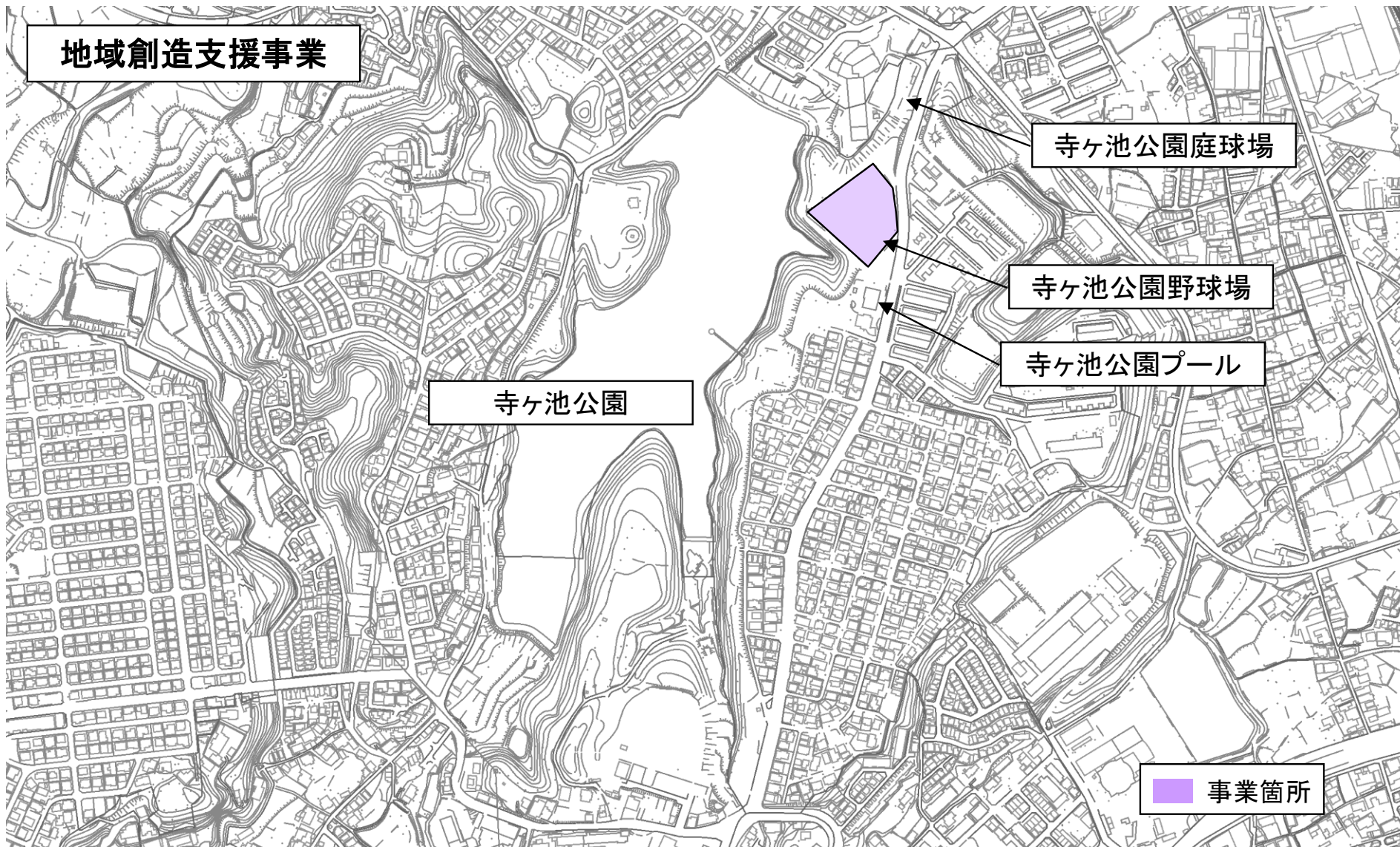
寺ヶ池公園

寺ヶ池公園庭球場

寺ヶ池公園野球場

寺ヶ池公園プール

事業箇所



公園(都市公園:その1)

ふりがな		かしょう しもざとうんどうこうえん		当初の都市計画決定 (*4)		年 月 日		事 業 期 間		H26～28		施策公園名 (*5)	
公園名又は地区名		(仮称) 下里運動公園		直近の都市計画変更 (*4)		年 月 日		(完成予定年度)		H28			
種別 (*1)	運動公園			当初の事業認可取得時期 (*4)		年 月 日		全体事業費					
計画面積(ha) (*2)	2.1	供用済み面積(ha) (*3)	0	直近の事業認可取得時期 (*4)		年 月 日		※単独費等も含んだ総事業費		1806 百万円			
地区交付事業の場合は、Ⅰ～Ⅱのうち該当する事業に○を付けて必要事項を記入する。													
公園又は地区の概要(目的、計画概要)				新たな公園を整備することにより、市民の憩いの場として活用を図り、地域コミュニティの活性化にも寄与する。また、人工芝球技場を公園内に整備することで、サッカーやラグビー、グラウンド・ゴルフなど人工芝利用のスポーツ種目の普及、振興やスポーツ活動の活性化を図り、高齢者の健康の保持・増進、地域のイベント開催などにも寄与する場として整備する。									
Ⅰ 緑化重点地区総合整備事業 () (*6)						Ⅱ 中心市街地活性化広場公園整備事業 () (*6)							
地区の位置づけ				緑の基本計画の策定時期		年 月		商業地域面積		広場公園地区に占める商業地域及び近隣商業地域の割合		%	
() ①都市景観形成地区(都市の中心駅周辺、官公庁街や商業・業務の中心等都市の拠点となる地域であり、景観形成のために緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)						ha		中心市街地基本計画策定時期		年 月			
						近隣商業地域面積		地区に占める35DID区域の面積と割合					
						ha		ha		%			
						Ⅰ、Ⅱの事業地区において整備を実施する都市公園等							
() ②都市環境改善地区(クールアイランドや風の道の形成などによる都市のヒートアイランド現象の緩和、河川等と一体となったエコロジカルネットワークの形成など、都市環境の改善のために重点的に緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)						公園等名	種別等 (*7)	面積(m ²)	公園等名	種別等 (*7)	面積(m ²)		
() ③防災機能向上地区(避難地の面積が十分に確保できていない等防災上課題があり、緊急的に延焼防止帯等となる緑地の確保及び市街地の緑化を行う必要性が特に高い地区)													

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区採択事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

*1 「種別」の欄には、「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。

地区交付事業の場合は、緑重1(緑化重点地区総合整備事業のうち①、②の要件に係るもの)、緑重2(緑化重点地区総合整備事業のうち③の要件に係るもの)、緑重3(中心市街地活性化広場公園整備事業)と記入。

*2 地区交付事業の場合は、地区面積を記入。(単位:ha)

*3 まちづくり交付金事業実施以前の供用済み面積を記載。地区交付事業の場合は、地区内で事業を行う都市公園に係る供用面積の合計を記入。(単位:ha)

*4 地区交付事業の場合は、記入不要。

*5 国が定める政策課題に対応する個別補助事業の対象となる都市公園である場合は、「防災公園」、「自然再生緑地」、「歴史・観光関連公園」、「イベント関連公園」、「大規模公園」のいずれかを記入。

*6 地区交付事業の場合、Ⅰ、Ⅱのどちらの要件に該当するか○を記入する。地区交付事業でない場合は、記入不要。

*7 緑化重点地区総合整備事業において、都市公園以外の公共公益施設の緑化を行う場合は、当該施設名称を記入。(小学校、市庁舎等)

その他:地区交付事業の設計図(平面図)は、まちづくり交付金で整備する都市公園全てについて添付すること。また設定した地区及び地区内の整備箇所(交付金、単独問わず)については、整備方針概要図の中に明示すること。

公園(都市公園:その2)

ふりがな 公園名又は地区名	かしよう しもざとうんどうこうえん (仮称)下里運動公園
------------------	---------------------------------

地域の抱える課題に対する当該公園又は地区の役割								
子どもから高齢者まであらゆる世代の人びとがまちの活性化に積極的に関わるため、市民だれもが、いつでも、どこでも気軽にスポーツに親しみ、体力・健康づくりができるよう、環境整備を行うことで市民のスポーツ活動を支える役割を果たす。 さらに、一生涯にわたってスポーツに親しむ、いわゆる、生涯スポーツに対する意識も高まっており、スポーツ施設を含むことにより、生涯スポーツを通じた人びとのつながりが生まれ、にぎわいを強化することが期待されている。 また、高齢者や障がい者などが利用しやすい環境や、市民の多様なニーズに対応した、高質なスポーツ施設の機能を含むことにより、更なるスポーツ活動の活性化を図る新たな拠点となることが期待される。								
用地取得計画 (㎡)						施設整備計画(交付金事業で実施するもの) (*1)		
	まち交以前	まち交取得面積	残面積	合計	備考	施設名	規模、構造・工法等	特記事項
買収						園路及び広場	園路3080㎡、広場4600㎡	
(内買い戻し)		21,000		21,000		修景施設	植栽902㎡	
国公有地						休養施設	あずまや4基	
その他						遊戯施設	複合遊具1基、うんてい1基	
合計		21,000		21,000		運動施設	人工芝9250㎡、夜間照明	人工芝球技場(公式サッカーコート)
計画期間中の事業費							更衣室、シャワールーム	
費 目		まち交以前	まち交事業費	残事業費	合計	備考	便益施設	駐車場1504㎡、トイレ
交付金事業費 (百万円)	用地費		252		252			時計1基、水飲み1基
	施設費		610		610			手洗い1基、駐輪場
	計		862		862		管理施設	門19基、柵860m
単独事業費 (百万円)	用地費		944		944			暗渠685m、擁壁701m
	施設費							管理事務所
	計		944		944		その他	集会室114㎡
合計 (百万円)	用地費		1,196		1,196			備蓄倉庫
	施設費		610		610			
	計		1,806		1,806			
供用予定面積(㎡)			21,000		21,000			

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区交付事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

*1 「施設名」の欄には、都市公園法第2条及び施行令第5条に定められている公園施設の分類で記入。
地区交付事業の場合は、「施設名」に都市公園等の名称、「規模、構造・工法等」に種別及び面積(㎡)、「特記事項」に整備内容(主要施設)を記入する。
*2 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

公園

(仮称)下里運動公園

下里総合運動場

青々原神社

高橋
下里橋

対策基地

公園

